

ESG地域金融に関する取組状況について

- 2022年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ -

2023年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

本調査の背景と目的

背景

- パリ協定での合意事項やSDGs（持続可能な開発目標）の採択に加え、我が国においても、政府による2050年カーボンニュートラル宣言や、2030年度GHG（温室効果ガス）排出削減目標が2013年度比で46%に引き上げられたことにより、脱炭素化に向けた取組が一気に加速している。
- これらの目標の実現には、今後10年で官から20兆円、民から130兆円、すなわち官民合わせて150兆円超の脱炭素関連投資が必要になるとの試算が示されている。
- そうした背景から、民間資金供給拡大のためにサステナブルファイナンスの促進に取り組む各国政府、国際機関等が増えており、金融機関として気候変動リスク等を含むESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）要素を投融資判断に加えることがスタンダードとなりつつある。
- そのような情勢のなか、我が国では間接金融による資金調達の割合が大きく、特に地域の金融機関には、その地域における環境課題と経済・社会課題の同時解決に向けた取組が期待されている。

目的

- 国内におけるESG金融の更なる拡大に向けて、間接金融の主体である都市銀行や地方銀行、信用金庫、信用組合など、国内金融機関におけるESG金融の取組状況について、取組段階や事例、取組促進に向けた課題、市場データ等の情報収集、整理を行う。
- また、調査を踏まえ、ESG金融の普及に向けて、問題・課題点等を整理し、国内におけるESG金融の拡大に向けた施策の検討に結び付ける。

509金融機関中355機関（約70%）より回答を得た。

■ 対象：都市銀行・信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合

■ 期間：アンケート | 2022年9月2日～2022年10月5日

ヒアリング* | 2022年10月～2023年2月 *アンケートにご回答いただいた金融機関の一部に個別でヒアリングを実施

属 性	送付数	回収数	回収率
都市・信託銀行	11	9	81.8%
地方銀行	62	49	79.0%
第二地方銀行	37	30	81.1%
信用金庫	254	178	70.1%
信用組合	145	89	61.4%
合計	509	355	69.7%

※P.3以降は無効回答を除いて集計

※P.3以降の各回答の比率は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

総論

ESG金融の実践を経営戦略に組み込み、関連する金融商品やコンサルティングサービス等の提供、地域ステークホルダーとの連携体制構築などに取り組む金融機関が増加している

2021年度からの変化

調査を通じて見えてきた論点

ESG/SDGsへの 認知・理解

環境・社会領域の資金需要の伸び へ期待度は引き続き高い

- 環境や社会に好影響を与える事業について、約9割の金融機関が成長領域と認識しており、中長期的な資金需要を期待している。

ESG金融の 実践に 向けた取組

戦略・方針に基づき、具体的な取 組を行う金融機関が増加

- 地域資源やSDGs課題への対応を経営戦略に組み込む金融機関が増えている。
- SLLやPIF※、脱炭素コンサルティングサービス等具体的な商品や支援策の提供を進めている。

地域経済エコシ ステムの構築

地域のステークホルダーと金融機関の 連携によるESG関連の取組が加速

- 自治体や商工会と連携し、地域課題や脱炭素に関して啓発活動等を実践する動きが加速。
- 脱炭素先行地域への応募・選定後の取組に金融機関が関与する例も見られる。

地域における重点分野・課題の特定

- 地域資源や産業構造について、脱炭素やESGの観点からも分析を行うことで、主要課題を特定し、複数ソリューションを活用しながら課題解決に取り組むことが重要。

取組の拡大に向けて、金融機関内 の評価・モニタリング体制を構築

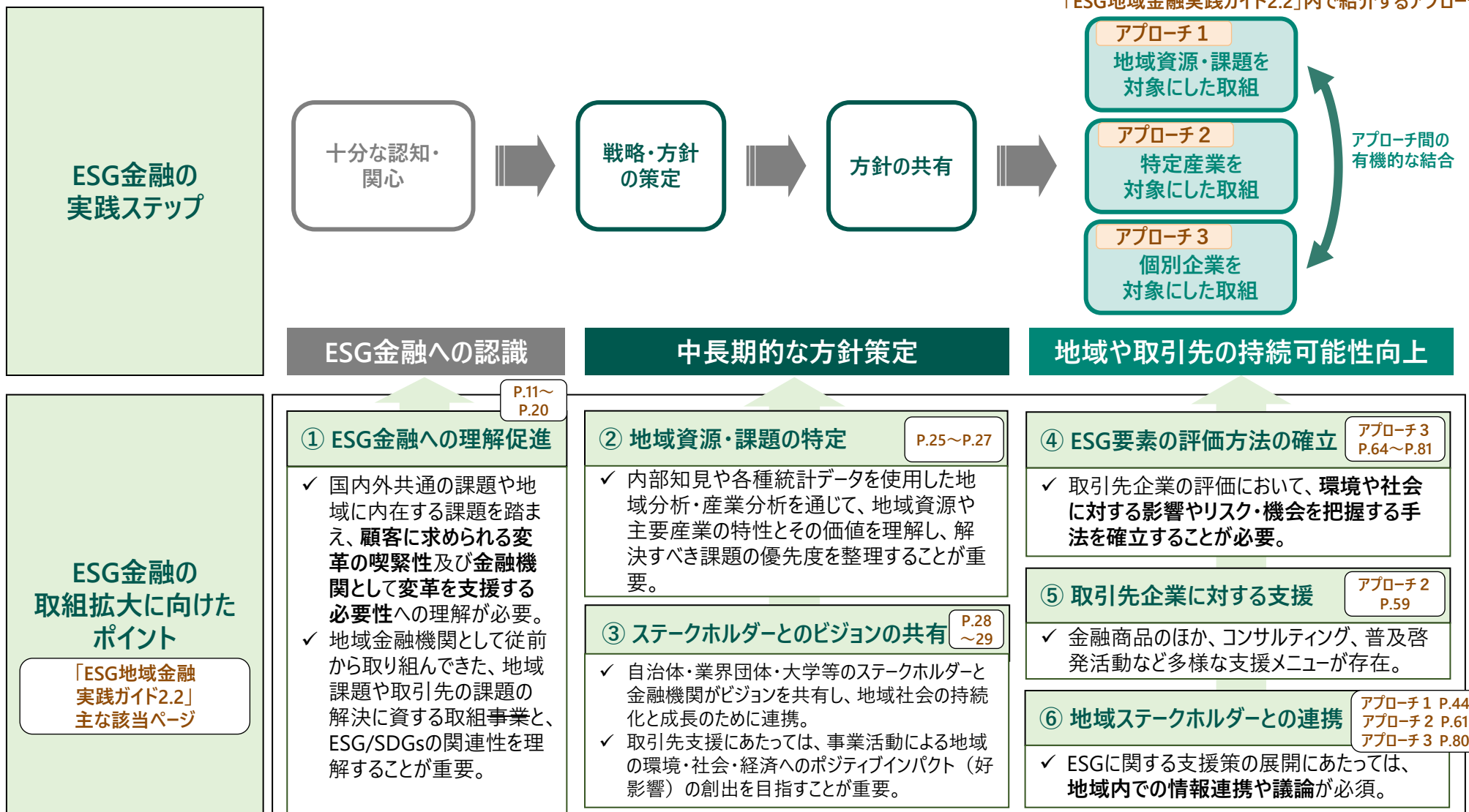
- ESGや地域へのインパクトの視点をもって事業性評価やモニタリングを行う体制づくりが必要。
- 取引先支援にあたっては、支店・営業店を含めたノウハウの蓄積や情報共有が重要となる。

地域経済エコシステムにおける金融 機関の役割の明確化

- ESGやSDGsに関して、地域ステークホルダー同士が共通のビジョンを設定することが入口となる。
- 金融機関が持つノウハウや機能を活かしながら、具体的な事業・取組を創出することが重要。

ESG金融への理解に基づき、まずは地域資源・課題に対する中長期的な対応方針を策定する。 企業支援にあたっては、ESG要素の評価方法の確立や地域ステークホルダーとの連携が課題

「ESG地域金融実践ガイド2.2」内で紹介するアプローチ



地域資源・課題に応じた中長期的な方針に基づき、県や自治体との連携体制を築く金融機関が増えており、金融・非金融の両面から取引先企業への支援に取り組んでいる

項目

実践状況

() 内：昨年度調査結果

ESG金融への 認知・理解

① ESG金融への理解促進

96%
(94%)

「金融業務におけるESGやSDGsの考慮」に関心がある

49%
(52%)

「将来的な成長領域であり、資金需要が拡大していく」

金融機関の 中長期的な 方針策定

② 重点的に取り組むべき地域資源・課題の特定

✓ 地域分析・産業分析を踏まえてESGやSDGsの取組方針を立てている金融機関は約2割

21%
(23%)

「外部環境の中長期的な変化に関して、地域全体の経済分析を行い戦略や方針に反映している」

③ ステークホルダーとのビジョンの共有

✓ ESGやSDGsの推進に向けて、約4割の金融機関は自治体との連携を進めている

43%
(36%)

「自治体における長期計画やビジョンの策定に関与または連携協定を締結している」

地域や取引先の 持続可能性向上

④ ESG要素を取り入れた取引先評価

✓ 取引先への事業性評価にESG要素を体系的に組み込んでいる金融機関は一部

27%

事業性評価、コンサルティング、モニタリングを実施していて、「環境や社会に好影響を与える案件の基準を設けている」

⑤ 取引先企業に対する支援

✓ 投融資のみならず、マッチングやコンサルティング等の支援を実践している

ヒアリング

「中小企業のSDGs宣言策定を支援している」
「GHG排出量算定ツールの紹介や削減計画策定のコンサルティングを実施している」

⑥ 地域ステークホルダーとの連携

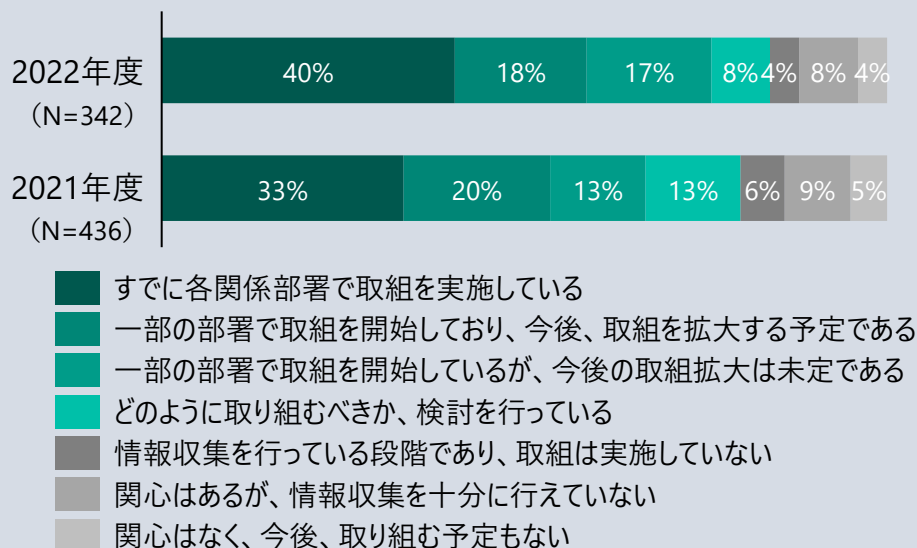
✓ 情報共有の場は拡大傾向にあり、地域課題の解決に向け具体的な取組へのステップアップが課題

ヒアリング

「県のSDGs推進制度に対して、損保会社と地域金融機関が協賛を検討している。一方、制度自体は企業におけるSDGs取組の入口での意思表示に過ぎず、その後の具体的な取組を促すことが課題と感じる」

ESG・SDGsに関心のある金融機関は総じて増加傾向にあり、既に部署横断的に取組を実施している金融機関は昨年度33%から今年度40%に増加している※

貴金融機関では、「金融業務におけるESGやSDGsの考慮」について、どの程度取り組んでいたり、関心があるか

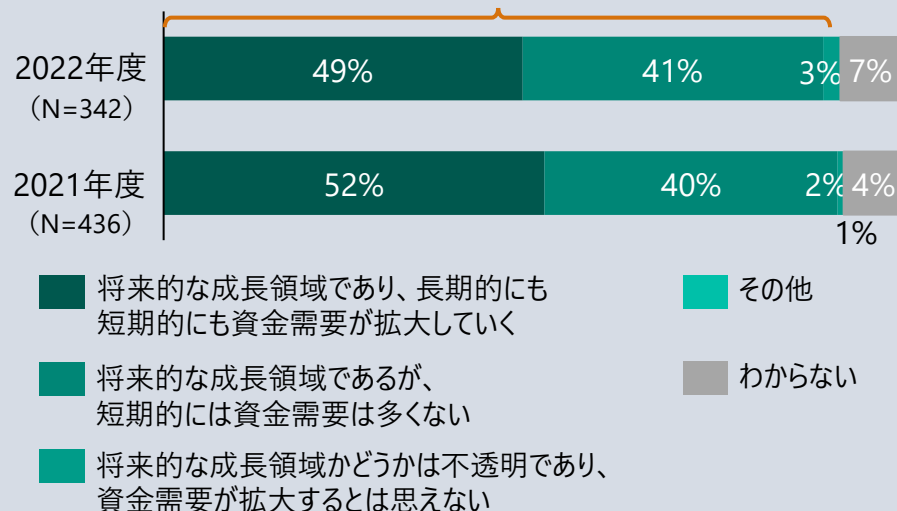


ヒアリング
内容

- 顧客企業の脱炭素化に向けた支援と我々の経営に関するリスク管理という両面で取り組む必要性を感じている。
- 地域の雇用創出、創業支援には力を入れている。SDGsの枠に入れているが、従前から継続している取組である。

環境や社会に好影響を与える事業に対する資金需要の将来見込みについて、どのような認識を持っているか

「環境や社会に好影響を与える事業が将来的な成長領域である」との回答



- 約9割の金融機関が将来的な成長領域であると認識

ヒアリング
内容

- 地域資源に関して、環境や農業の観点では県内の成長ドライバーであり、成長領域であるとの認識をもっている。
- 医療・介護の分野など、かねてからの成長分野をESG視点で捉えなおすことで新たなニーズを喚起できるのではないかな。

※サンプル数の変動を考慮した検定において5%有意水準を満たす

ポイント

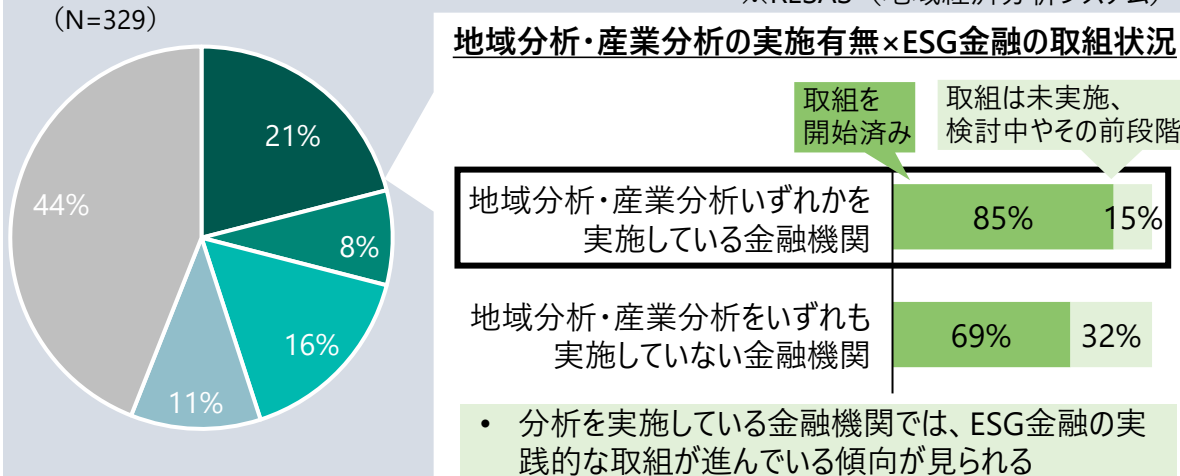
取組未実施の金融機関においては、まずESG・SDGsと従来の金融業務とのつながりを理解することが重要

地域分析・産業分析を踏まえて重点課題や分野を特定することで、金融機関として取り組むべきことと巻き込むべきステークホルダーが明確になり、取組の実践につながる

地域資源を把握し、外部環境の変化による中長期的な（3～15年程度の）影響について、RESAS※等のツールを活用するなど科学的根拠に基づき、地域全体の経済分析や特定の主要産業を対象とした分析により把握し、経営戦略や方針に反映しているか

※RESAS（地域経済分析システム）

地域分析・産業分析の実施有無×ESG金融の取組状況



- 地域全体の経済分析（主要産業分析を含む）を行い、経営戦略や方針に反映している
- 地域全体の経済分析を行っているが、経営戦略や方針には反映していない
- 地域の主要産業分析を行い、経営戦略や方針に反映している
- 地域の主要産業分析を行っているが、経営戦略や方針には反映していない
- 地域分析・産業分析ともに実施していない

ヒアリング内容

ツールや統計データを用いて分析

- RESASを使って人口動態等の分析を行っている。営業店ごと、ブロックごとの戦略については、独自の分析システムを使用している。

重点分野を特定し、戦略や経営計画に反映

- 地域の環境や地域資源をしっかりと捉えて、持続可能な開発を目指している。観光資源や自然環境に配慮したファンドを作るなど、対外的にも公表して取り組んでいる。

地域・取引先の動向を継続的に把握

- 決算期の都度、取引先における脱炭素化の取組状況を必ずチェックして、営業店のデータに入力する仕組みとなっている。
- 営業店が顧客との面談記録をデータベース化しており、面談記録内のキーワード分析や検索を実施している。

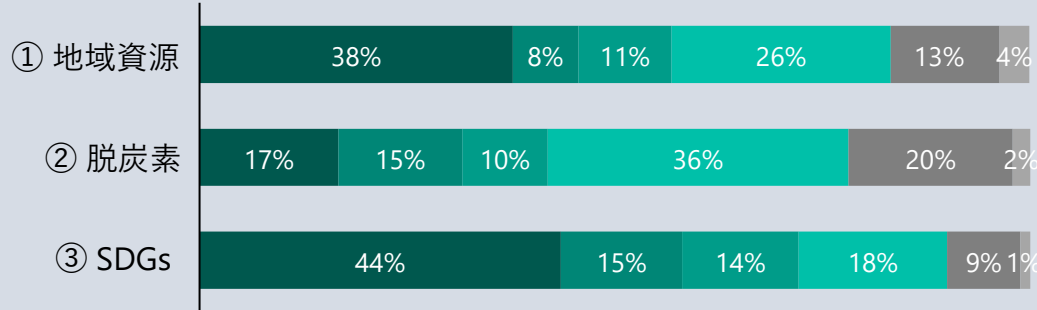
ポイント

外部動向を踏まえて地域資源・産業の価値を捉え直し、中長期的な視点から対応すべき課題を把握することが重要

地域資源やSDGsを経営課題として戦略に組み込み、本部および支店や営業店まで浸透させている金融機関は4割程度。脱炭素についてはそれほど浸透が進んでいない

①地域資源（地域課題を含む）、
②脱炭素社会への移行（トランジション）③SDGs（②を除く項目）について、
金融機関としての経営課題として認識しているか
また、経営方針・戦略に組み込み、組織への浸透を図っているか

(N=329)



- 経営課題として認識し、戦略に組み込んでおり、本部および支店や営業店まで浸透している
- 経営課題として認識し、戦略に組み込んでおり、本部には浸透しているが、支店や営業店まで浸透していない
- 経営課題として認識し、戦略に組み込んでいるが、組織には浸透していない
- 経営課題として認識しているが、戦略には組み込んでいない
- 重要性は認識しているが、経営課題として認識していない
- 特に意識していない

ヒアリング内容

戦略への組み込み

- 中期経営計画の重要テーマとして、気候変動への対応、サステナブルファイナンス、Scope3を含むGHG排出量の対応等に取り組んでいく予定であり、方針に応じたサステナブルファイナンス商品の拡充を進めている。

経営層の意識の向上

- TCFDへの対応をきっかけとし、情報開示の質・量を高めるため、経営層とサステナビリティ推進委員会との間で今後の取組について情報共有を行った。頭取や担当役員は排出量算定支援サービス事業者との連携協定締結式に出席したこともあり、意識が高まっている。

優先対応課題の特定

- 脱炭素社会を金融機関としてどのように捉えるのかは本部としての検討課題になっている。サステナビリティのトレンドや脱炭素化の様々な手法、地域資源についてなど、全てを戦略に織り込むのは難しい。顧客の課題軸や業種の軸をふまえて、ターゲティングをして対応していきたい。

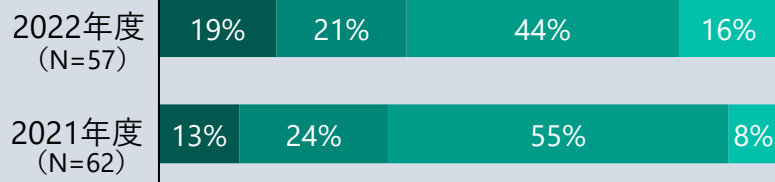
ポイント

経営課題として認識しているが戦略に組み込んでいない2～3割の金融機関については、ESG関連の動向が自身の経営基盤である取引先及び地域の環境・社会・経済にもたらす影響を理解し、優先対応課題を特定することが重要

企業の課題を特定し支援に繋げるため、ESG要素を考慮した事業性評価の仕組み化が重要。 現状では、担当者が案件ごとに対応している金融機関が約4割

環境や社会に与える影響等に関する確認・評価を どのような仕組み（ルール）で行うか

「事業性評価におけるESG要素の考慮を行っている」と回答した金融機関を対象に調査

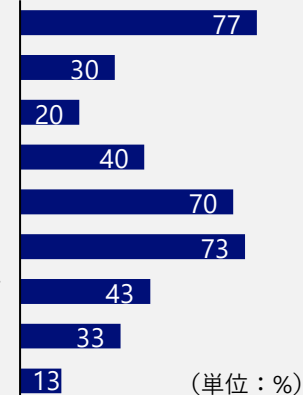


- 内部企画において、必須の審査項目として明文化している
- 審査におけるガイドラインの評価項目として記載がある
- 担当者が案件ごとに評価している
- その他

2022年度
(N=57)

(現在参考として
指針・資料)

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
責任ある銀行原則（PRB）
赤道原則
インパクトファイナンスの基本的考え方
グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
21世紀金融行動原則やガイドライン
ESG地域金融実践ガイド
事例から学ぶESG地域金融のあり方
その他



ヒアリング内容

ESG要素を考慮した事業性評価

- ポジティブインパクトファイナンスを提供しているが、一番の課題はKPIの設定と継続的なモニタリングであり、KPIの達成状況が芳しくない時に金融機関が支援できるように知見を蓄積する必要がある。

ポイント

インパクト評価のノウハウ構築と事業性評価へのESG要素の組み込みが必要。まずは情報開示基準やインパクト分析ツールを参考に定性・定量指標を設定し、評価・モニタリングを行う仕組みを作ることが課題

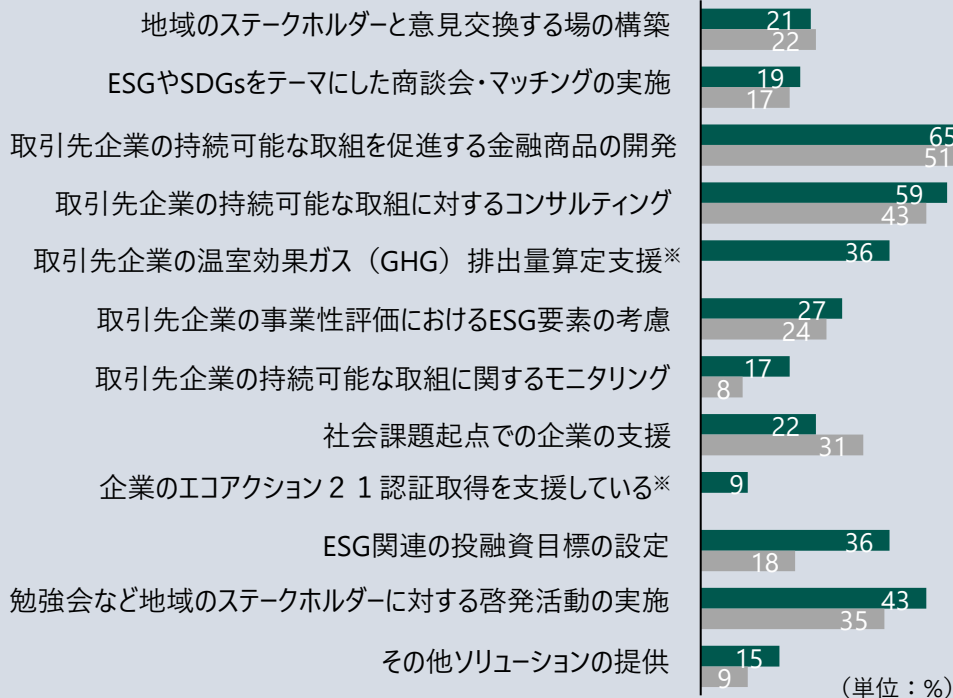
ESGやSDGsに関して、取引先の取組を促進する金融商品を開発している金融機関が6割強。 コンサルティングや啓発活動、起業支援など支援メニューの拡充が進んでいる

ESGやSDGsに関して、策定した方針や戦略に基づき、どのような取組を実施しているか（複数回答可）

上段：2022年度「取組は実施していない」と回答した金融機関を除き集計（N=238）

下段：2021年度「取組は実施していない」と回答した金融機関を除き集計（N=255）

※2022年度新設項目



ヒアリング内容

取引先のESG/SDGsに対する関心は高まっている

- 地域内でも、感度が高い企業はすでにSDGs評価宣言サポートや排出量可視化のサービスを活用している。サプライチェーン上の取引先から排出量可視化を要請されている会社は危機感がある。

取引先における取組への納得感の醸成

- 現時点では、省エネ設備を導入する企業は、CO2削減よりも、PR目的の場合が多い。足元の円安や原料高騰の影響を踏まえて、サステナビリティを自分事として捉える企業を増やしていきたい。

地域課題や取引先のニーズに合わせて様々な支援メニューを提供

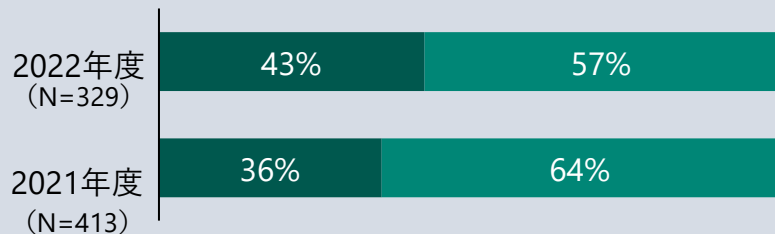
- 産業構造上、製造業に強みがないことを地域課題と捉え、地元の大学と連携してスタートアップ支援事業を展開。事業化した案件は現状ないが、高度な知見を取り入れ、金融機関として新規のビジネスに対する目利きの力を付けながら、起業支援を拡大していきたい。
- 外部の企業と提携して、排出量算定支援を開始した。取引先の依頼方法も含めて非常に簡便な形で整理しており、活用しやすい。

ポイント

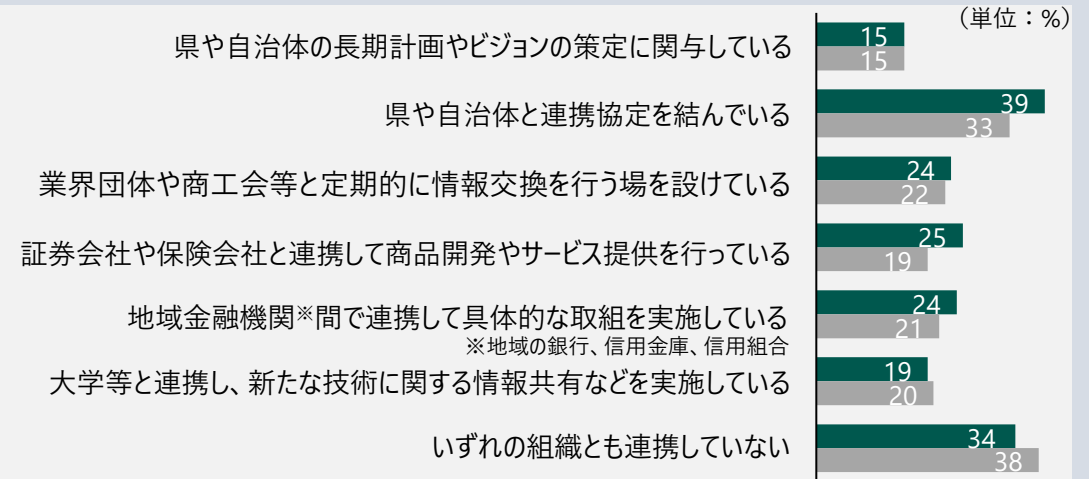
中小企業においてもサステナビリティ課題への対応が求められており、金融機関には普及啓発や目標設定からの伴走支援の役割も求められる。こうした活動が新規案件開発や事業拡大にも繋がり得ることについても理解が必要

ESGやSDGsに関して、県や自治体と連携している金融機関が約4割。 業間団体や商工会、証券会社や保険会社、他の地域金融機関と連携する動きも広がる

ESG金融やSDGsの推進に向けて、自治体や大学、
他金融機関等と連携して
方針策定や情報交換を行っているか（複数回答可）



上段：2022年度（N=329）、下段：2021年度（N=413）



■ 県や自治体と連携している
(長期計画やビジョンの策定に関与または連携協定を締結)

■ 県や自治体のビジョン策定への関与や連携協定はない

ヒアリング内容

地域ステークホルダーとの連携のメリットを感じられた事例

- 市や地元企業と連携して、SDGsプラットフォームを立ち上げ、市内でのSDGsに資する協働の取組に対するモニタリングや普及促進に係る経費を支援する仕組みを構築した。また、地域内の4つの信用金庫が合同でSDGs協議会を結成し、企業向けの表彰制度を立ち上げた。こうした連携の取組は、地元企業のSDGs意識向上に繋がると感じる。

ポイント

取引先におけるESG・SDGsの先進的な取組や、地域ステークホルダーと金融機関が連携して取組を支援した成功事例について、情報や知見を蓄積して組織内で横展開を促進することが必要

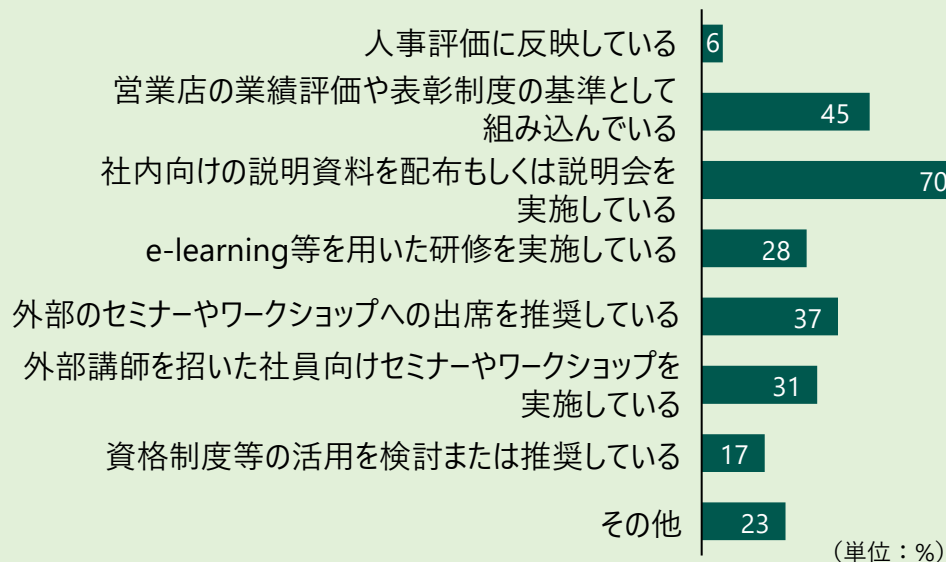
各論

- ◆ ESG金融に関わる戦略・方針の浸透について
- ◆ 金融機関内のナレッジ共有体制について
- ◆ ESGに関する案件組成・評価（審査）の体制
- ◆ TCFDへの賛同
- ◆ 脱炭素社会への移行に向けた取組状況
- ◆ 脱炭素先行地域に関する金融機関の取組

ESGやSDGsに関する戦略が本部や支店・営業店に浸透している金融機関の一部では、内部向けの説明資料の配布や説明会、表彰制度による奨励などに取り組んでいる

ESG金融や地域資源、脱炭素社会への移行、SDGsについて、どのような方法で組織への戦略の浸透を図っているか（複数回答可）

地域資源、脱炭素、SDGsに関する戦略について「本部および支店・営業店に浸透している」と回答した金融機関を対象に調査 (N=292)



「その他」の回答例

- ・ 協会主催のセミナーへの参加
- ・ 統合報告書やサステナビリティレポートなどの対外開示
- ・ SDGs診断サービス、排出量算定支援サービスなど実際の支援メニューの展開

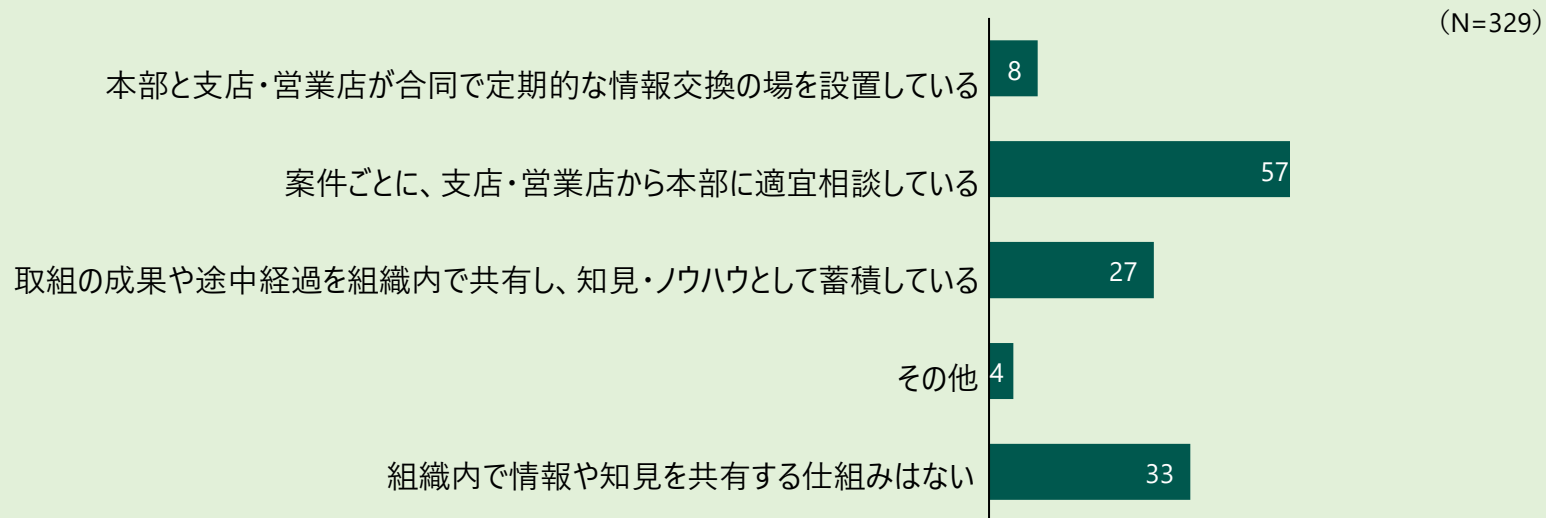
ヒアリング内容

支店・営業店に浸透させるための試行錯誤

- ・ 営業員と本部のサステナビリティ推進担当者が一緒に取引先を訪問し、お客様に脱炭素への取組の必要性を説明している。いま重要視されている取組の一例を紹介するだけでも、現場の人間の意識は変わると感じる。
- ・ まず取引先向けのSDGs診断サービスを展開することで、それを扱う従業員に自発的に勉強させようとしたが、十分な効果は得られなかった。そのため、SDGsに関する課題解決に資する取組を対象とした表彰制度を導入し、支店の従業員のさらなる意識醸成を図っている。
- ・ フィナンシャルグループに属する銀行が合同で、SDGsのトレンドに関するセミナーを実施、外部講師を招き、毎回100名程度の行員が参加している。サステナビリティ推進担当の行員や支店の担当者が研修講師を担当して、企業のSDGs評価ツールの活用方法や優良事例の紹介を実施している。行員自らの実体験を語ってもらい、他の支店にも刺激を与える場を作ることが重要である。
- ・ 地元の大学が提供する2～3か月間の環境教育プログラム（通信講座）の受講を推奨している。大学の授業であるため、SDGsやサステナビリティに関して、深い内容まで取り扱っている点が優れている。約15講座ほどあり、忙しい業務の合間を縫ってオンラインで受講できる仕組みになる。

ESGやSDGsに関する具体的な取組について、案件ごとに支店・営業店から相談を受けている金融機関が半数を超える一方、情報共有の仕組みがない金融機関も3割程度存在している

ESGやSDGsに関する具体的な取組について、組織内で情報を広く共有し、知見を蓄積するなど、継続的に取り組むための体制が構築されているか（複数回答可）



ヒアリング 内容

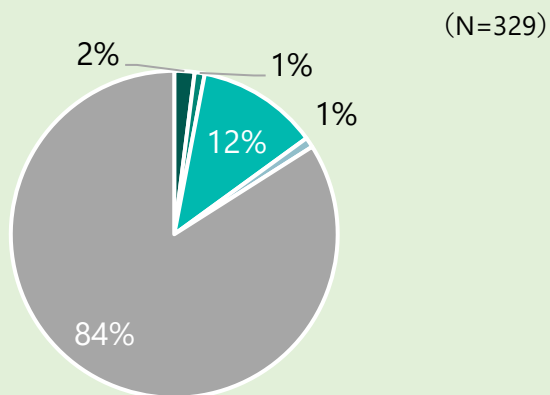
支店・営業店における知見・ノウハウの蓄積

- ESG金融に取り組む以前から、現場から本部への相談がしやすい組織文化ができており、営業店にも新規取組の立案を任せている。例えば、支店発信で地域の観光資源である伝統的家屋の再生プロジェクトを立ち上げ、ホテルに建て替えたという成功事例を創出した。周辺の飲食業などにもメリットが波及しており、地域を巻き込んだ取組のノウハウが得られたと感じる。

大半の金融機関において、環境や社会に好影響を与える案件組成や評価に特化した専門部署や専任の担当者は設置しておらず、案件ごとに本部と支店が連携するなど対応している

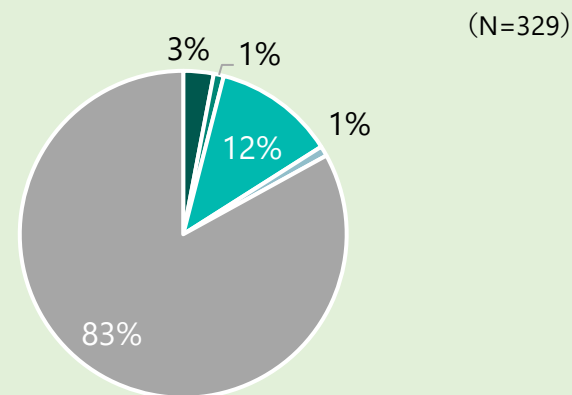
環境や社会に与える影響等に関する①既存案件評価、②既存融資先評価について、それぞれどのような体制で実施しているか

① 既存案件評価



- 専門部署を設置している
- 専門部署はないが、専任の担当者を配置している
- 専門部署はないが、兼務の担当者を配置している
- 社内体制はないが、社外からの協力体制で対応している
- 体制は決めておらず、案件ごとに対応している

② 既存融資先評価



- 専門部署を設置している
- 専門部署はないが、専任の担当者を配置している
- 専門部署はないが、兼務の担当者を配置している
- 社内体制はないが、社外からの協力体制で対応している
- 体制は決めておらず、案件ごとに対応している

ヒアリング 内容

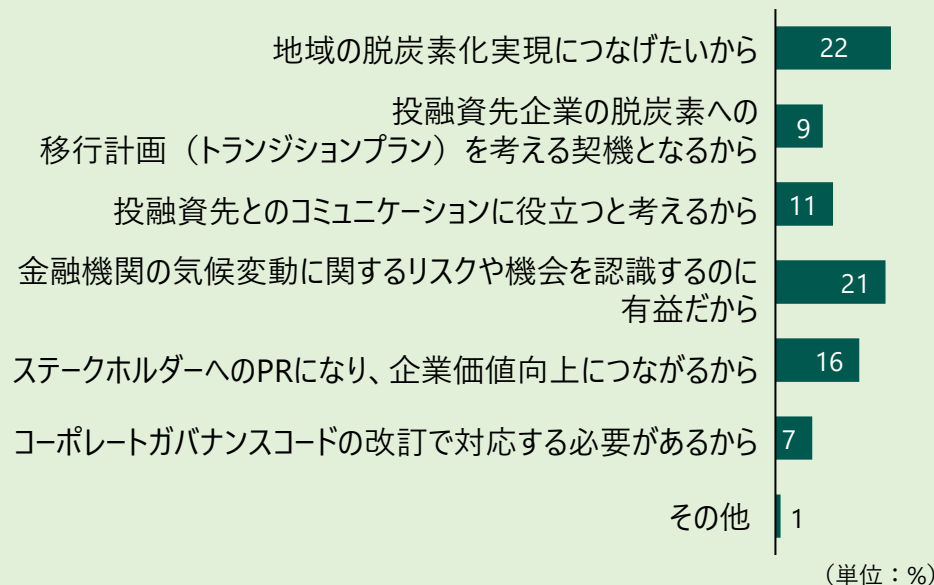
組織内での部門横断的な連携を行っている

- 本業支援の一環で、営業店メンバーと本部が連携してお客様に対応している。また、サステナブルファイナンスの新たな商品を提供する場合、融資の審査ラインに対して勉強会を行っている。現状は兼務が基本だが、ESG関連の案件が増えてきたため、専門部署の設置も検討している。

TCFD※に取り組む目的として、地域の脱炭素化や金融機関自身のリスク・機会分析が重視される一方、賛同・開示のためには人材育成や人員・時間の確保が必要などの課題がある

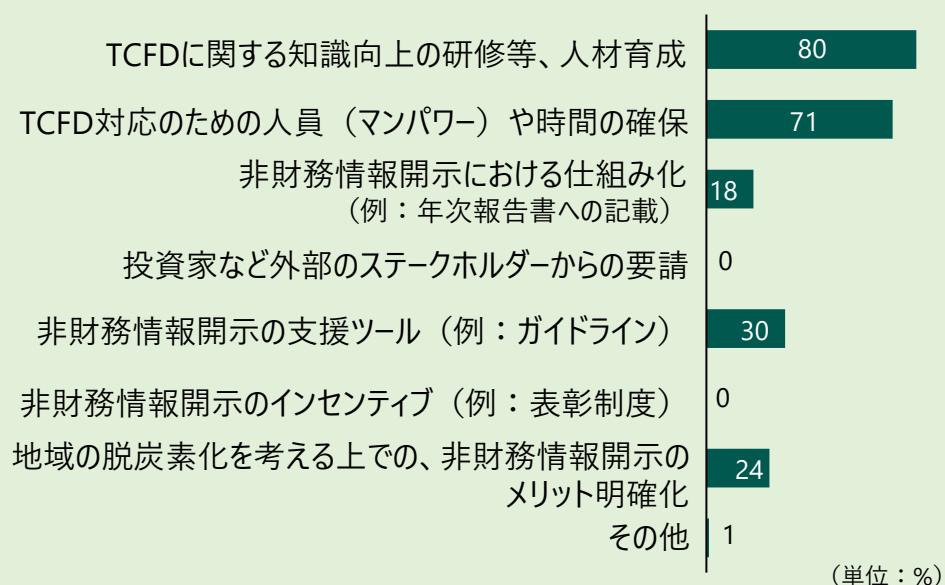
TCFD提言に取り組む目的について重要と思う要素は何か
(3つまで選択可)

TCFDを認知している金融機関を対象に調査 (N=282)



TCFDへの賛同や開示に取り組むにあたり必要と思われる要素は何か
(3つまで選択可)

TCFDを認知しているが現時点で賛同・開示予定がない金融機関を対象に調査 (N=200)



※TCFDとは、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の略称。2017年6月に最終報告書を公表し、気候変動関連リスクと機会について、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の4項目を開示することが推奨されている。

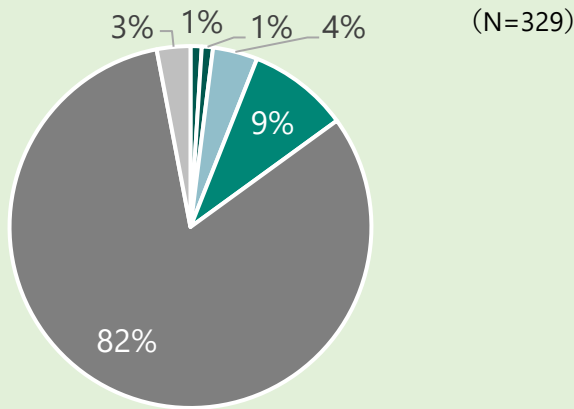
(参考URL：気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
<https://www.env.go.jp/policy/tcf.html>)

ヒアリング内容

- TCFDへの対応の中で、特に指標の定量化が難しいと感じている。ファイナンスドエミッション（投融資先の排出量）の算定に関しては、今後外部に委託するのか、システムを導入するのかも定まっていない状況である。

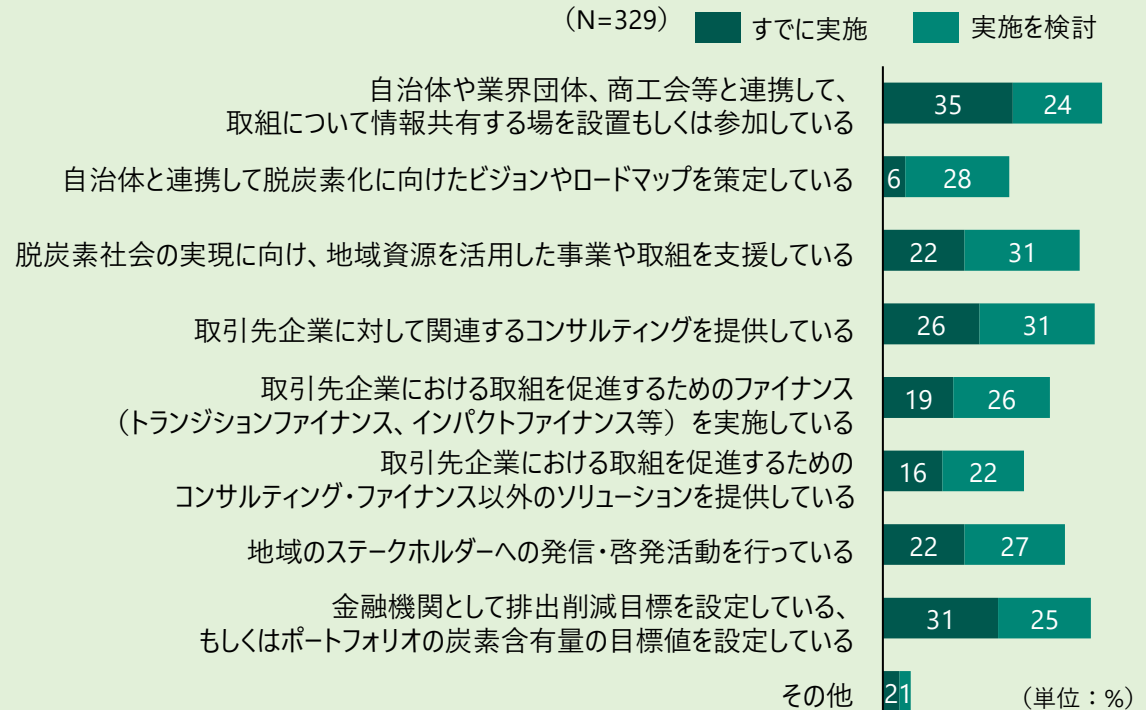
地域や取引先の脱炭素移行支援のための取組として、脱炭素コンサルティングやトランジションファイナンス、インパクトファイナンス等の支援策を既に実施する金融機関も一定数存在

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた社会・経済の移行による地域への影響を把握しているか



- 地域経済全体（主要産業を含む）への影響を分析し、把握している
- 地域経済全体への影響について、分析している段階である
- 地域の主要産業への影響を分析し、把握している
- 地域の主要産業への影響について、分析している段階である
- 脱炭素社会への移行について、情報収集を行っている段階である
- 脱炭素社会への移行には関心がない

地域や取引先企業の脱炭素への移行（トランジション）を支援するために、
①すでに実施されているもしくは②実施を検討している取組（複数回答可）



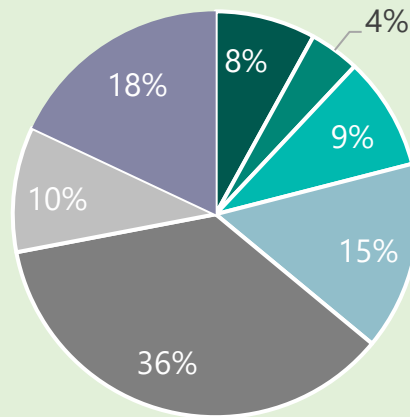
ヒアリング 内容

- ・ サステナブル投融資戦略の一環として、頭取がポジティブインパクトファイナンス（PIF）の取組を推進している。PIFは取引先の課題解決に寄り添っているものであり、現状では採算性よりも取組意義を重視しているが、後々融資額の拡大につなげていくことを想定している。

脱炭素先行地域※に関心があり、情報収集を行っている金融機関が約4割。 自治体、企業等と連携して応募する例や、応募に向けて議論を行う例も一定数見られる

脱炭素先行地域に関する貴金融機関の取組状況について
どのような取組を実施しているか

(N=328)



- 自治体、企業等と連携して、脱炭素先行地域に応募している、もしくはすでに選定を受けている
- 脱炭素先行地域への選定を目指して、自治体、企業等との議論を行っている
- 金融機関として、どのように関与するか、検討を行っている
- 検討に向けて、情報収集を行っている段階である
- 関心はあるが、情報収集を十分に行えていない
- 認知はしているが、取組に関心がない
- 認知していない

※脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。

（参考リンク：脱炭素先行地域づくりガイドブック

<https://www.env.go.jp/content/000053352.pdf>）

ヒアリング内容

脱炭素先行地域に関して自治体との連携を検討

- 営業エリア内の自治体が脱炭素先行地域に選出されたことを受け、金融機関の地域創生部と同自治体の生活環境部とで話し合いを実施した。地元の工場で生産される車載用電池について、使用不可になった中古品を太陽光の蓄電池として再利用することで地産地消するモデルを目指している。金融機関ができることは限られているが、企業や市民への支援に向けて、国の利子補給制度の活用も検討している。
- 脱炭素先行地域は自治体中心の取組ではあるが、地域の企業と実際に対話している身として、金融機関が果たす役割は大きいと考えている。自治体においても、人的・資金的リソース不足等の課題がある。